

国土強靱化基本計画について

- 国土強靱化基本法に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となる計画（**アンブレラ計画**）
- 脆弱性評価結果を踏まえた、施策分野ごと及びプログラムごとの推進方針を設定
- 関係各府省が毎年、国土強靱化関係**予算**等を要求する上で、その基本となる計画

国土強靱化基本計画の見直しにあたって考慮すべき主要な事項と情勢の変化

①国土強靱化の理念に関する主要事項

- 「**自律・分散・協調**」型社会の促進
- 事前復興**の発想の導入促進
- 地震後の洪水などの**複合災害**への対応
- 南海トラフ地震などの**巨大・広域災害**への対応

②分野横断的に対応すべき事項

- 環境**との調和
- インフラの強靱化・**老朽化対策**
- 横断的な**リスクコミュニケーション**（災害弱者への対応）

③社会情勢の変化に関する事項

- 気候変動**の影響
- グリーン・トランスフォーメーション（GX）**の実現
- 国際紛争下における**エネルギー・食料**等の安定供給
- SDGs**との協調
- デジタル技術**の活用
- パンデミック**下における大規模自然災害

④近年の災害で得られた新たな知見

- 災害関連死**に関する対策
- コロナ禍**における自然災害対応

新たな国土強靱化基本計画の策定

国土強靱化の基本的考え方（第1章）

○国土強靱化の理念として、**4つの基本目標**を設定し、取組全体に対する**基本的な方針**を定め、国土強靱化の取組を推進

4つの基本目標

①**人命の保護**

②**国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される**

③**国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化**

④**迅速な復旧復興**

国土強靱化を推進する上での基本的な方針（国土強靱化政策の展開方向）

- 1) 国民の生命と財産を守る**防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）**の整備・管理
- 2) 経済発展の基盤となる**交通・通信・エネルギー**などライフラインの強靱化
- 3) **デジタル等新技術**の活用による国土強靱化施策の高度化
- 4) 災害時における**事業継続性確保**をはじめとした**官民連携強化**
- 5) **地域**における**防災力の一層の強化**

→2ページ参照

脆弱性評価（第2章）

- 本計画を策定するにあたって脆弱性評価を実施
- 4つの基本目標の達成のために、「**6つの事前に備えるべき目標**」及びその妨げとなる「**35の起きてはならない最悪の事態**」を設定し、**12の個別施策分野・6の横断的分野**も設定

12の個別
施策分野

1.行政機能/警察・消防等/防災教育等 2.住宅・都市 3.保健医療・福祉 4.エネルギー 5.金融 6.情報通信
7.産業構造 8.交通・物流 9.農林水産 10.国土保全 11.環境 12.土地利用（国土利用）

6の横断的分野

A.リスクコミュニケーション B.人材育成 C.官民連携 D.老朽化対策 E.研究開発 F.**デジタル活用（新規）**

国土強靱化の推進方針（第3章）

- 12の個別施策分野及び6の横断的分野のそれぞれについて推進方針を策定

→3ページ参照

計画の推進と不断の見直し（第4章）

- PDCAサイクル**により、**35施策グループ**※の推進計画（推進方針、定量的指標）と、その推進のための主要施策を「**年次計画**」として推進本部がとりまとめ、毎年度、施策の進捗状況を把握
- 「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」により取組の更なる加速化・深化を図る
- 社会情勢の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね**5年ごと**に、計画内容の**見直し**を行う

※施策グループ…国土強靱化基本計画で定められた「起きてはならない最悪の事態」を回避するための一連の施策

国土強靱化施策の展開方向

1. 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理する

- ①被害を最小に抑え、地域経済を支える**防災インフラ**の整備
・河川・ダム、砂防・治山、海岸等における計画的な事前防災、改良復旧など
- ②**予防保全型**メンテナンスへの本格転換など防災インフラ施設の老朽化対策
・LCC低減やメンテナンス体制構築のための広域的・戦略的なマネジメント
- ③既存の防災インフラにおける操作の高度化・効率化
・ダムの事前放流など、より一層の操作の高度化・効率化
- ④**避難所**としても活用される**学校施設**等の環境改善、防災機能の強化
・地域コミュニティの災害対応の拠点でもある小中学校施設の環境改善
- ⑤自然環境が有する多様な機能(**グリーンインフラ**)の活用
・子育てし、老後も住み続けたいと住民が思う自然環境の多様な機能の保持
- ⑥建設・医療をはじめ国土強靱化に携わるあらゆる**人材の育成**

2. 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギーなどのライフラインを強化し、かつ代替性を確保する

- ①壊滅的な損害を受けない**耐災害性**の高い構造物補強
・地震発生時に直接死を可能な限り軽減させるよう適切な設計・施工・維持管理
- ②人員の避難・物資輸送の強化・**複数経路**の確保
・道路が寸断された場合でも、他の代替経路で孤立集落の発生を防ぐよう整備
- ③**予防保全型**メンテナンスへの本格転換など交通・通信・エネルギーインフラ施設の老朽化対策
・LCC低減やメンテナンス体制構築のための広域的・戦略的なマネジメント
- ④災害発生時にも可能な限り安定的な**通信サービス**の確保
・携帯端末用の通信施設の自家発電の完備、必要な燃料の備蓄・調達
- ⑤災害や海外情勢の変化にも強靱な**エネルギー・食料**の安全保障と**水**の安定供給
・再生可能エネルギーや蓄電池等の導入
・農業・工業・生活用水におけるシステムの改善、施設の強靱化

3. デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

デジタル技術を含めて積極的に**新技術**を活用し、災害対応力の向上など、国土強靱化施策の高度化を図る

- ①**気象・気候予測**の課題をデジタルで克服
- ②**事前防災**、**地域防災**に必要な**情報**の創出・確度向上・デジタルでの共有
- ③被災者の**救援救護**にデジタルを最大限活用
- ④災害時における**個人確認**の迅速化・高度化
- ⑤デジタルを活用した**地方都市**の新たな**魅力創出**
- ⑥災害時にもデータを失うことがないよう**分散管理**
- ⑦その他国土強靱化に関する様々な地域の課題を**デジタル**で**解決**

4. 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化

サプライチェーンの強靱化も含め、災害が発生しても民間経済活動が継続できるよう官民の連携を図る

- ①国内における**サプライチェーン**の**複線化**や**工場**等の**分散**など災害等に強い産業構造
- ②民間所有の施設でも早期に**強靱**な構造物へ**補強**可能な支援
- ③民間施設においても適切な**情報伝達**と**早期避難**が可能な支援
- ④非常電源設備をはじめ民間施設の**ライフライン**確保へ支援
- ⑤**防災投資**や**公共性**の高い**民間インフラ**の維持管理など官民連携の強化
- ⑥企業体としての社員に対する**防災教育**の**充実**
- ⑦**医療**の**事業継続性**確保の支援
- ⑧大規模災害時における遺体の埋火葬の実施体制の確保

5. 地域における防災力の一層の強化

地域の特性に応じて、国民一人ひとりの多様性を踏まえた、地域コミュニティの強靱化など、地域防災力の向上を図る

- ①避難生活における**災害関連死**の最大限防止
- ②地域一体となった**人とコミュニティ**のレジリエンスの向上
- ③地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による**地域防災力**の向上
- ④DEI（多様性、公平性、包括性）の観点を踏まえた**SDGs**との協調
- ⑤**男女共同参画**・女性の視点に立った**防災・災害対応・復旧復興**の推進
- ⑥**高齢者**、**障害者**、**こども**等の要配慮者への支援
- ⑦若者から高齢者まで幅広い年齢層における**防災教育**・**広報**と双方向の**コミュニケーション**
- ⑧**外国人**も含めた格差のない情報発信・伝達
- ⑨地域の貴重な**文化財**を守る**防災対策**と地域独自の文化や生活様式の伝承
- ⑩地域特性を踏まえた**教育機関**や地域産業との連携
- ⑪**国際社会**との連携による被災地域の早期復興
- ⑫近傍／遠距離の地方公共団体の交流などを通じた被災地**相互支援**の充実
- ⑬国土強靱化**地域計画**の再チェックとハード・ソフト両面の内容の充実

新たな国土強靱化基本計画 各分野の主な施策の推進方針

黒字：5か年加速化対策で実施中であり、新たな基本計画においても位置付けられるもの

青字：新たな基本計画に追加して記載するもの

1) 行政機能／警察・消防等／防災教育等

自治体庁舎の非常用通信設備整備、警察施設・海上保安施設の耐災害性強化、緊急消防援助隊・消防団の充実強化、自衛隊のインフラ基盤等の強化、**感染症まん延下の避難所の収容力・プライバシーの確保、命を守る防災教育**

3) 保健医療・福祉

医療施設の耐災害性強化（給水・自家発電・非常用通信設備整備）、医療機関の非常用通信手段の整備、**新興感染症に対応可能なDMAT隊員の養成・研修の実施**

5) 金融

金融機関のシステムセンター等のバックアップ体制確保・通信手段の多様化、金融決済機能の継続性確保のための機関合同訓練の定期実施、**災害時における的確な情報発信のための複数手段確保**

7) 産業構造

工業用水道施設の耐災害性強化、卸売市場の防災対策、**製造業と物流事業者の連携によるBCP策定、企業の本社機能の移転・分散化の促進、サプライチェーン全体を見据えた防災能力強化の促進**

9) 農林水産

流域治水対策（農業水利施設、田んぼダム）、ため池の防災・減災対策、治山対策・森林整備対策、漁港防災対策、園芸産地事業継続対策、**農山漁村コミュニティの活性化による地域防災力の向上**

11) 環境

自然公園の荒廃防止対策、国有財産を活用した廃棄物仮置き場の確保、休廃止鉱山鉱害の防止対策、グリーンインフラの活用、指定管理鳥獣捕獲等対策、PCB処理・一般廃棄物処理施設対策、**災害廃棄物処理体制の構築**

A) リスクコミュニケーション

住民等への情報伝達手段の多重化、地震・津波・火山噴火・気象に対する防災気象情報の高度化、被害状況等の把握・共有対策、**民間企業・団体、地域住民、NPO等との双方向コミュニケーションの推進**

C) 官民連携

サイバー・フィジカル空間を融合するインフラデータベースの共通基盤の構築と活用、**災害時の緊急支援物資の調達や輸送等における官民連携体制確保、地域に精通した地域企業等も含めた自主防災組織の充実強化**

E) 研究開発

活断層情報の解析・評価、火山情報の解析・情報提供対策、スーパーコンピュータ活用、線状降水帯や将来のハザードの予測精度向上、**国土に関わる情報の常時モニタリング**

2) 住宅・都市

住宅・建築物耐震化、密集市街地解消、地下街防災対策、上水道管路・下水道施設の地震対策、学校施設・社会福祉施設の耐震化・防災機能強化、文化財の防災対策、大規模盛土造成地・盛土等の安全性把握

4) エネルギー

送電線等の強化、需要家側の燃料備蓄対策、避難施設拠点の再エネ・蓄エネシステム対策、天然ガス利用設備導入支援、製油所・SS・LPガス充填所の強靱化、**災害時の電力融通の推進、デジタル技術による産業保安の普及**

6) 情報通信

地方分散によるデジタルインフラの強靱化、**通信事業者間の連携・協力による災害時における緊急通報手段の確保、防災機関間の情報共有のための総合防災情報システムの安定的な運用**

8) 交通・物流

道路・鉄道（**リニア中央新幹線・整備新幹線含む**）等幹線交通ネットワークの機能強化、緊急輸送道路の無電柱化、信号機電源付加装置の整備、鉄道施設・港湾施設・航路標識・空港施設の耐災害性強化、**貨物鉄道等の円滑な物流の実現**

10) 国土保全

流域治水対策（河川、砂防、海岸）（**気候変動の影響を考慮した治水対策強化**）、河川管理施設の老朽化・効率化対策、ダム管理施設の堆砂対策、砂防施設の長寿命化、海岸保全施設の老朽化対策、火山噴火リアルタイムハザードマップ

12) 土地利用（国土利用）

防災基盤となる地籍調査重点対策、**災害リスクの高いエリアからの移転促進、事前復興まちづくり計画の策定推進**

B) 人材育成

建設・**医療**の担い手確保対策、大学・高専の練習船を活用した災害支援対策、**災害時の甚大な被災市町村への派遣を想定した都道府県技術職員の確保**
被災経験が少ない地方公共団体向けの研修・マニュアル作成

D) 老朽化対策

河川・ダム管理・砂防・海岸保全・下水道・道路・都市公園・港湾・鉄道・空港・航路標識・農業水利施設・漁港施設・学校施設・史跡名勝施設の老朽化対策、無人化施工、**ドローン・AIを活用したリモートセンシング**

F) デジタル活用

河川・砂防・海岸施設操作の高度化、ITを活用した道路管理強化、無人化施工、施工の効率化・省力化、インフラDXの推進、次期静止気象衛星の整備、TEC-FORCE活動に必要な機材のICT化・高度化